

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成31年1月29日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

景気は、緩やかに回復している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(1月28日閣議決定)を示した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

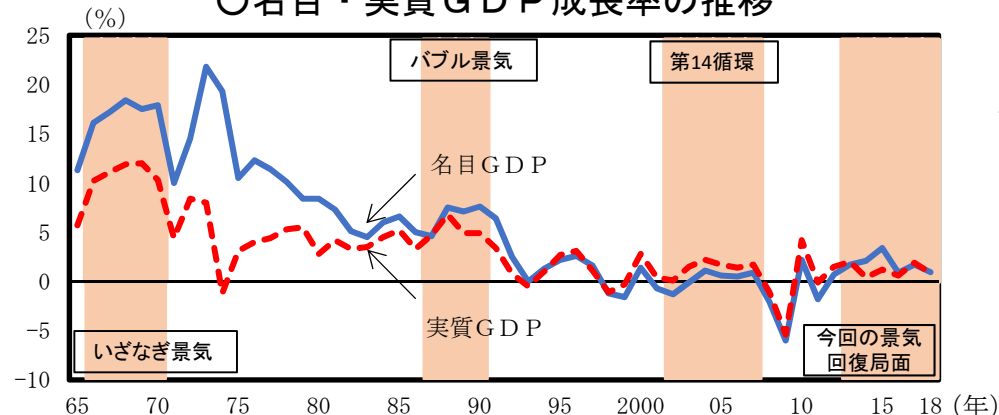
今月のポイント(1)

ー景気回復期間は戦後最長となった可能性ー

- 2012年12月に始まった今回の景気回復期間は、今月で74か月となり、戦後最長となった可能性(注)。
- 今回の景気回復では、2000年代の回復期と比べ、デフレではない状況を実現する中、名目成長率が高くなるとともに、雇用環境が大幅に改善し、人口減少の中でも就業者数がバブル期並みに増加した。また、企業収益は過去最高となっている。

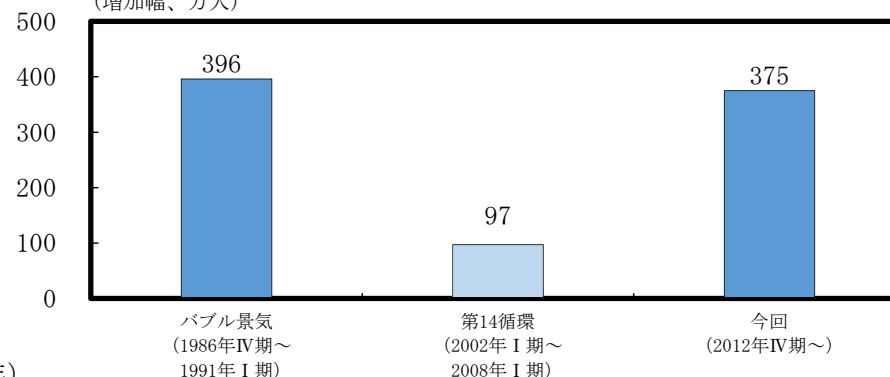
(注) 最終的な判断は、データの更なる蓄積と専門家による事後的検証を待つ必要がある。

○名目・実質GDP成長率の推移



○各景気回復期間における就業者数の増加幅

(増加幅、万人)



○各景気回復期間におけるGDP成長率 (年率、%)

	期間	名目	実質
今回	2012年12月～(74か月目※)	1.8	1.2
第14循環	2002年2月～2008年2月(73か月間)	0.4	1.6
第6循環<いざなぎ景気>	1965年11月～1970年7月(57か月間)	18.4	11.5
第11循環<バブル景気>	1986年12月～1991年2月(51か月間)	7.0	5.3

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

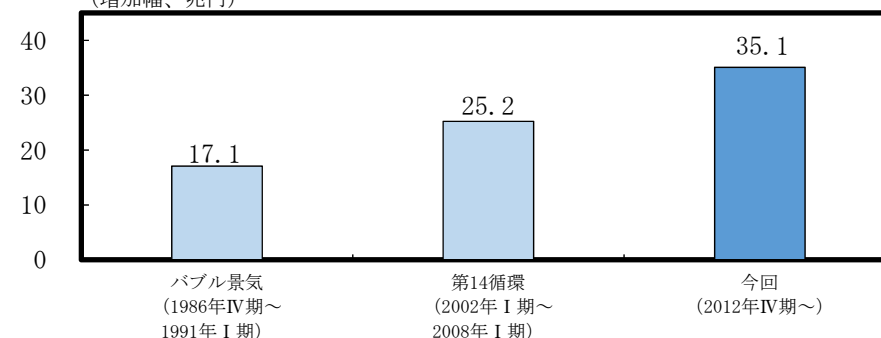
2. 上図の国内総生産は、1980年以前は「平成10年度国民経済計算 (平成2年基準・68SNA)」、1981年から1994年までは「支出側GDP系列簡易速及 平成23年基準<1980(昭和55)年～1993(平成5)年>」、1995年以降は「2018年7～9月期四半期別GDP速報(2次速報値)」による。2018年の値は2018年7～9月期四半期別GDP速報(2次速報値)のデータに基づいて作成。

3. 下図の国内総生産は「平成10年度国民経済計算 (平成2年基準・68SNA)」、1981年第一四半期から1993年第四四半期までは「支出側GDP系列簡易速及 平成23年基準<1980(昭和55)年～1993(平成5)年>」、1994年第一四半期以降は「2018年7～9月期四半期別GDP速報(2次速報値)」のデータに基づいて作成。

(※) 最終的な判断は、データの更なる蓄積と専門家による事後的検証を待つ必要がある。

○各景気回復期間における企業収益の増加幅

(増加幅、兆円)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、財務省「法人企業統計」により作成。

2. 就業者数は以下の2期間の差。

バブル景気：1986年平均と1990年平均、第14循環：2002年平均と2007年平均、今回：2012年平均と2018年1～9月平均(季節調整値)

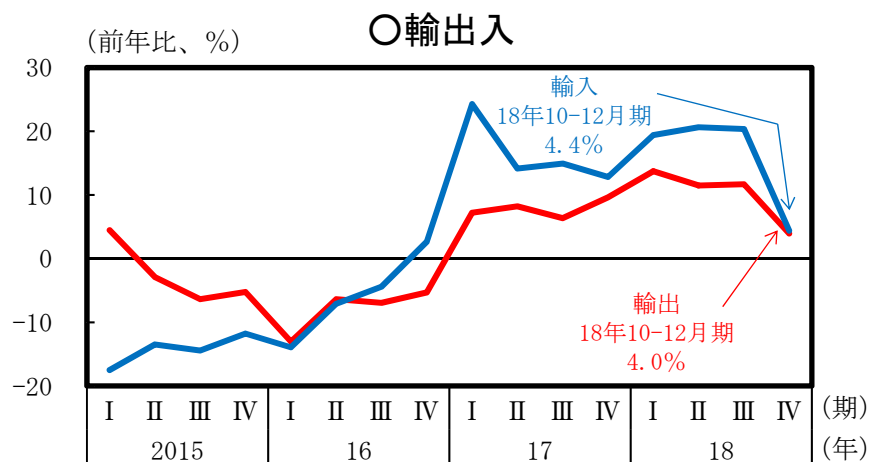
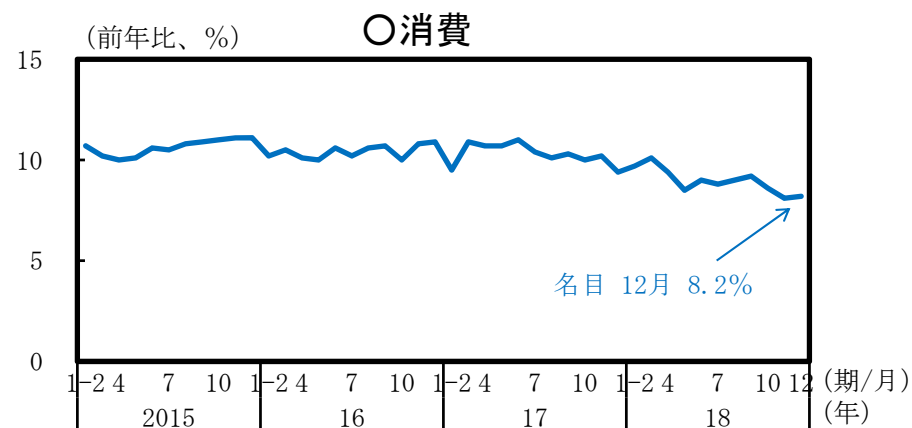
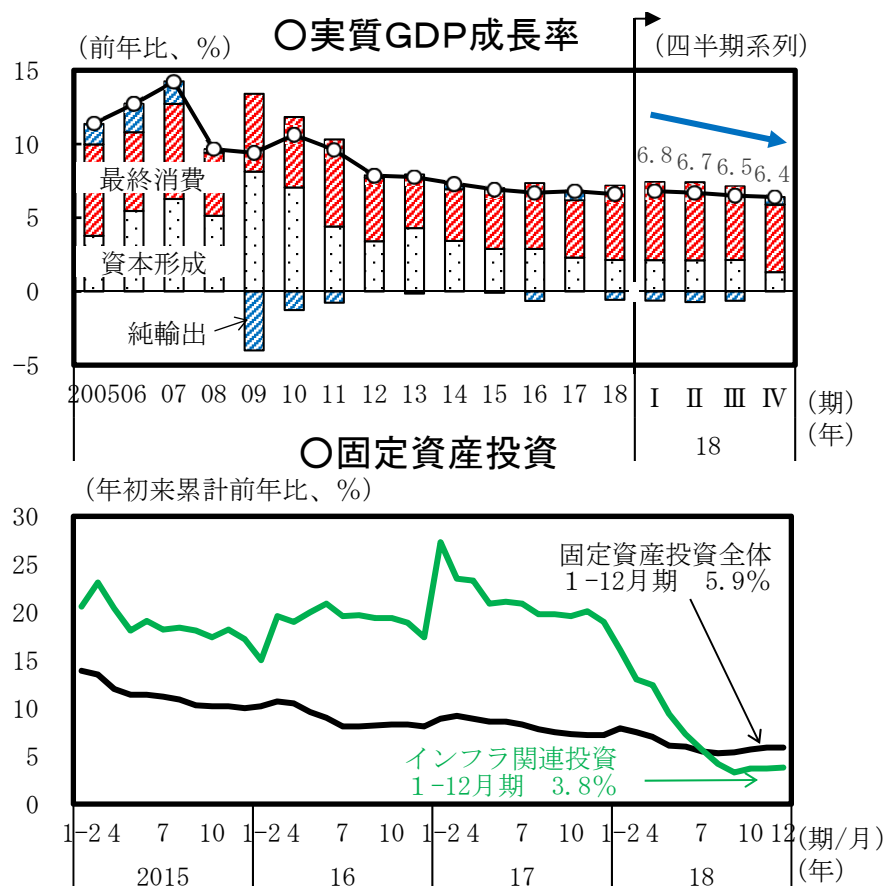
3. 企業収益は、以下の2期間の差。

バブル景気：1986年度と1990年度、第14循環：2001年度と2007年度、今回：2012年度と2017年度

今月のポイント(2)

－中国経済は緩やかに減速－

- 中国では、景気は緩やかに減速している。2018年10－12月期の実質GDP成長率は前年比6.4%と、7－9月期から更に0.1%ポイント低下。
- この背景には、債務削減に向けた取組の影響によるインフラ投資の伸びの低下があり、消費の伸びも昨年秋以降、やや低下。また、米中間の通商問題を背景に、輸出入ともにこのところ伸びが低下。
- 各種政策対応がなされているものの、中国経済の景気下振れのリスクに留意が必要。

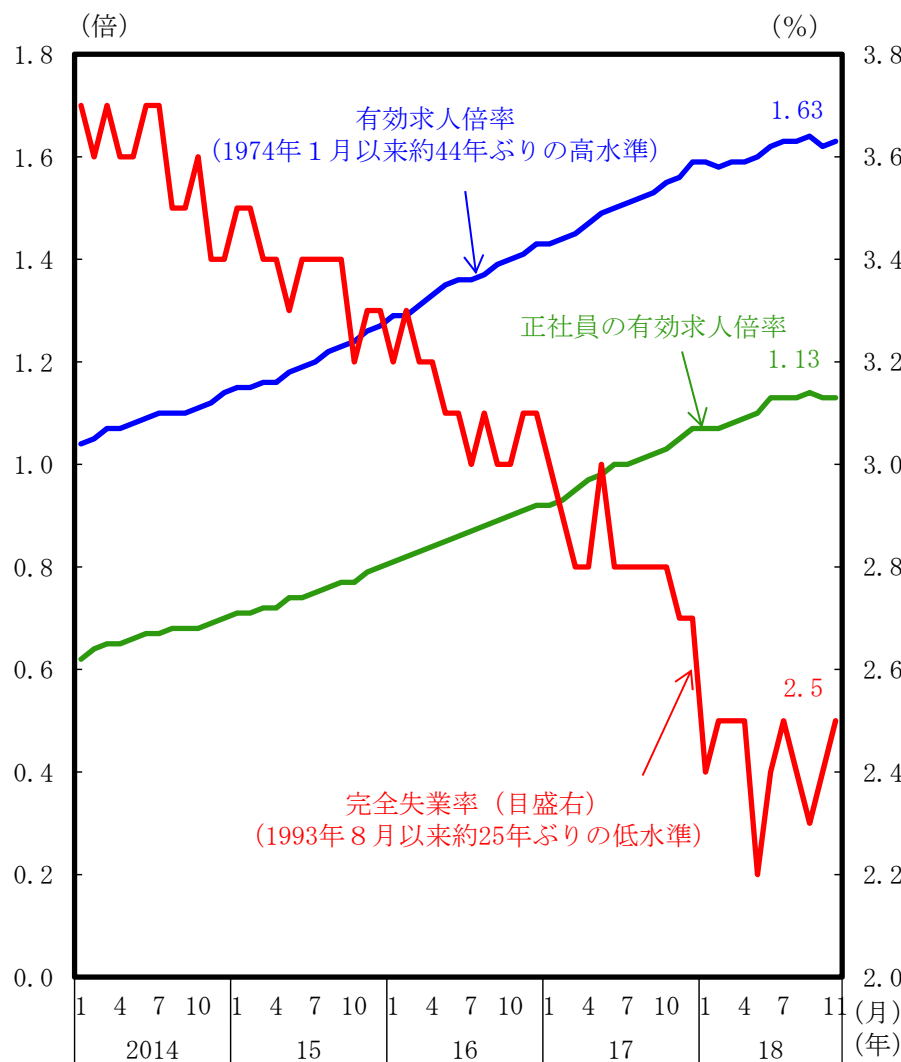


(備考) 1. 中国国家统计局、中国海関総署より作成。
2. 消費は、「社会消費品小売総額統計」。

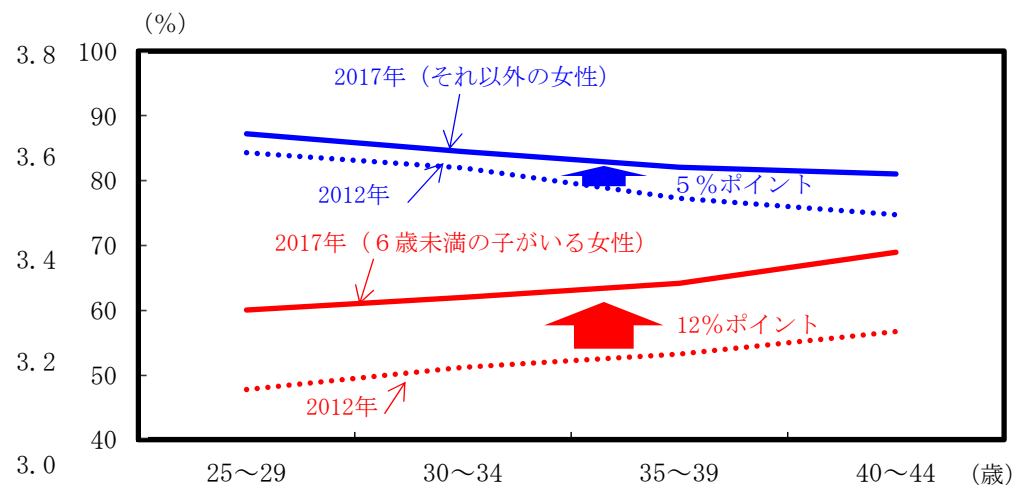
今月の指標(1) —雇用情勢—

雇用情勢が着実に改善する中、女性や高齢者の労働参加が進んでいる

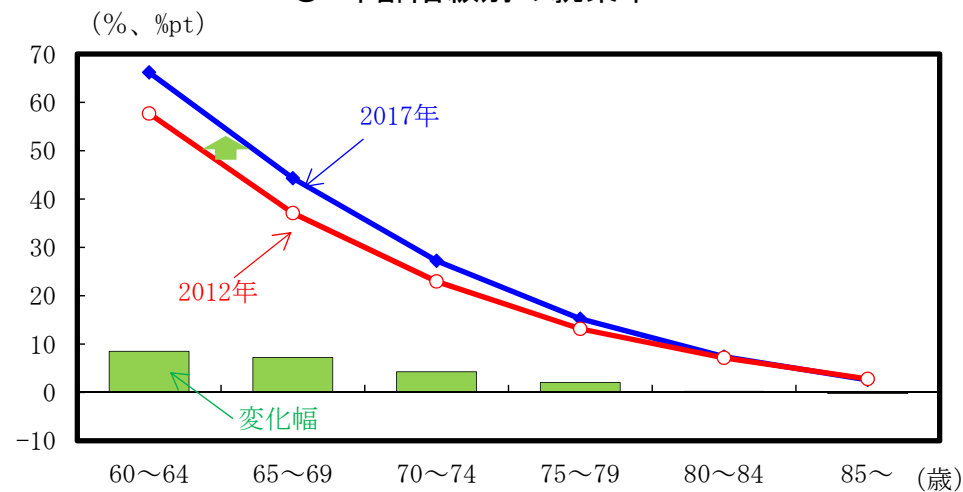
○ 完全失業率と有効求人倍率



○ 6歳未満の子の有無と女性の有業率



○ 年齢階級別の就業率



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、「就業構造基本調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

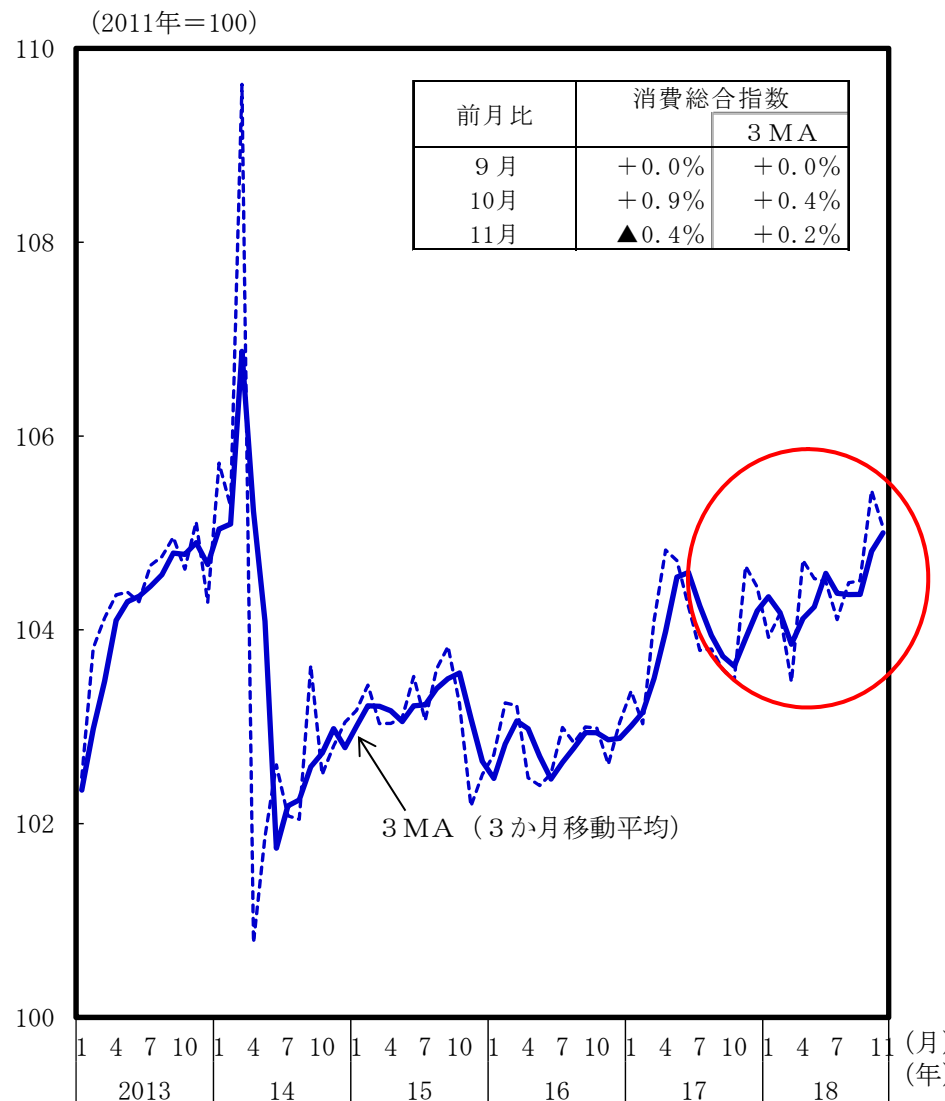
2. 左図の完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。

3. 右上図の6歳未満の子がいる女性とは、6歳未満の子の育児をしている女性を示す。図中の数値は25～44歳の有業率上昇幅。

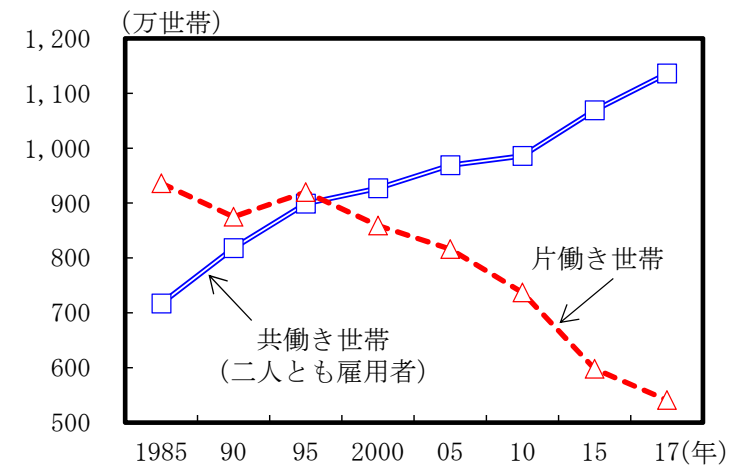
今月の指標(2) —個人消費—

個人消費は、持ち直している。共働き世帯は増加傾向にあり、
教育費や中食・外食などの消費が増加

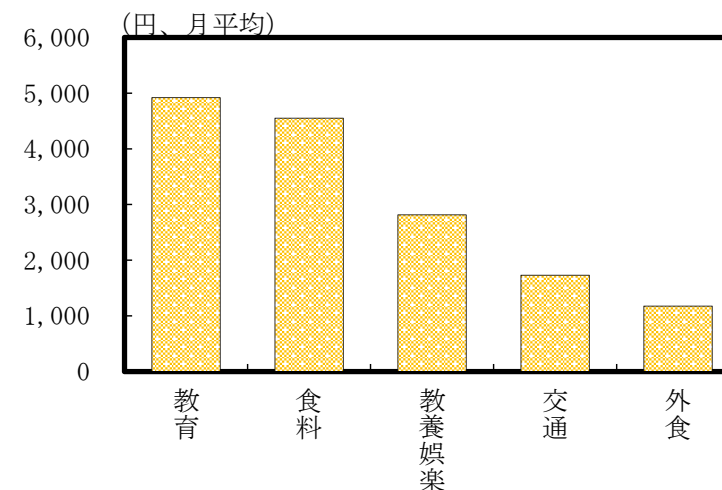
○ 消費総合指数（実質）



○ 現役世代の共働き世帯は増加している



○ 専業主婦世帯の妻が就労した場合の消費の増加額
(所得が月額3.5万円、消費が月額2万円増加の内訳)

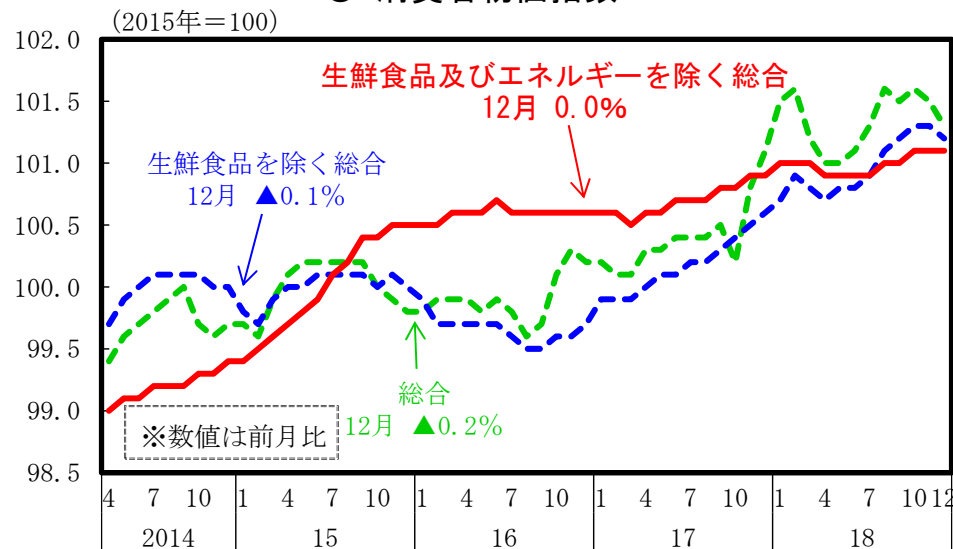


- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、慶應義塾大学「日本家計パネル調査」により作成。消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。
2. 右上図の共働き世帯（二人とも雇用者）は、夫婦ともに非農林業雇用者であるような世帯。片働き世帯は、夫が非農林業雇用者であり、妻が非就業者（完全失業者と非労働力人口）であるような世帯。妻の年齢が64歳以下である世帯を、現役世代とした。

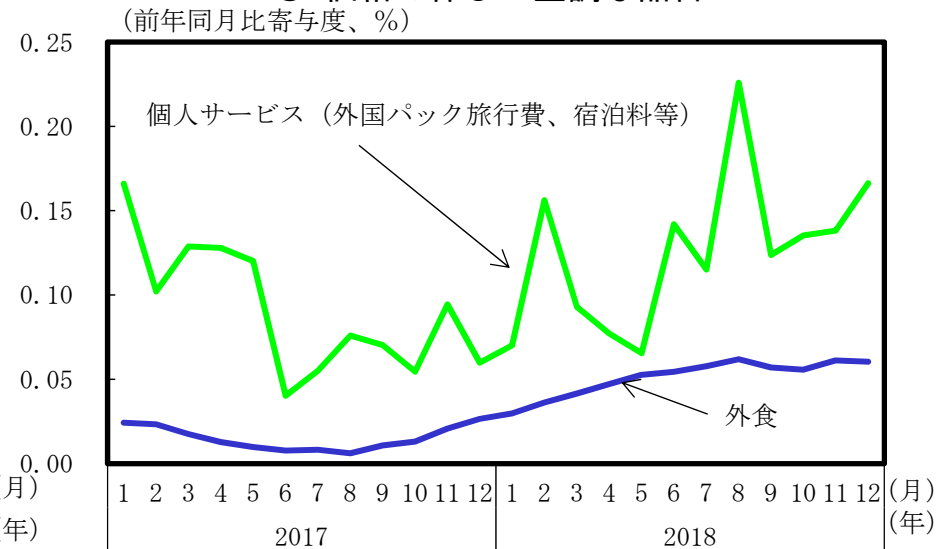
今月の指標(3) —消費者物価—

消費者物価は、個人サービスや外食による押し上げはみられるものの、
このところ全体としては横ばいとなっている

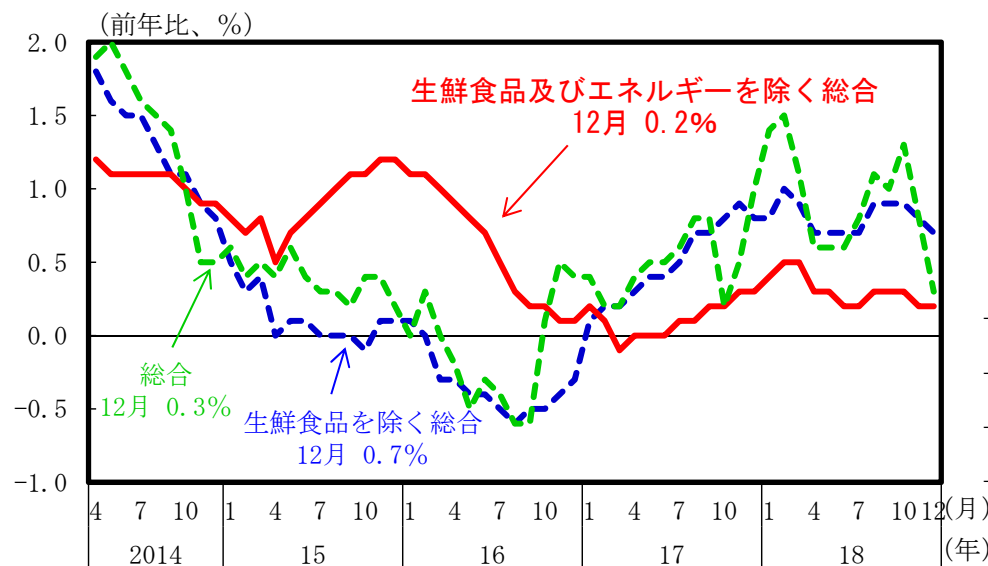
○ 消費者物価指数



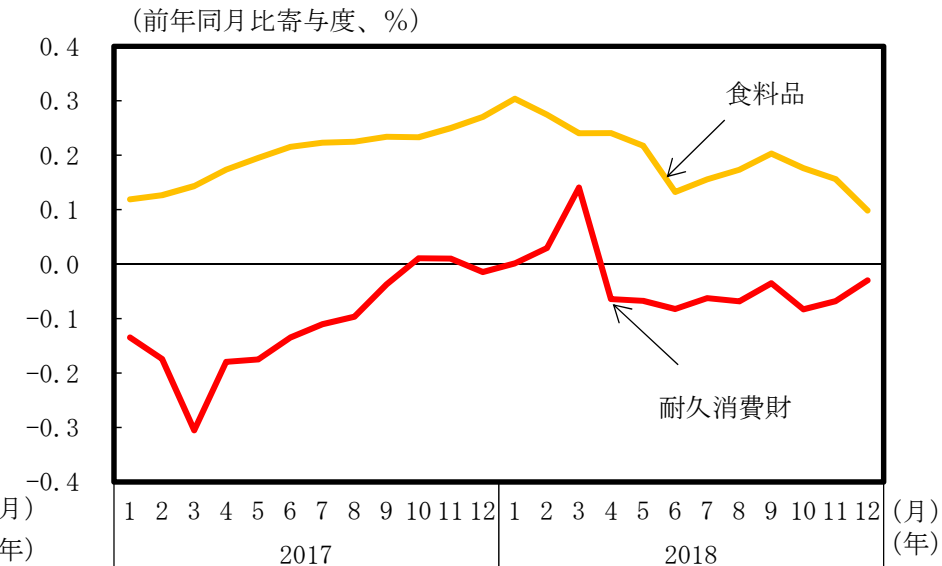
○ 価格の伸びが堅調な品目



○ 消費者物価上昇率 (前年比)



○ 価格の伸びが鈍化している品目

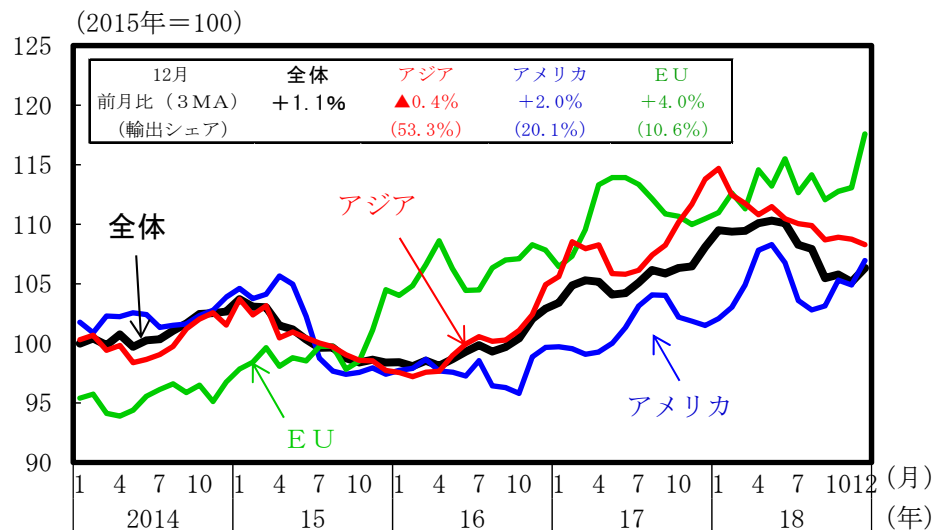


- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。左上図は季節調整値。
2. 左下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。固定基準方式では12月の生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.3%。
3. 右上図、右下図は、生鮮食品及びエネルギーを除く総合に対する前年同月比寄与度。右上図の個人サービスは携帯電話通信料を除く。

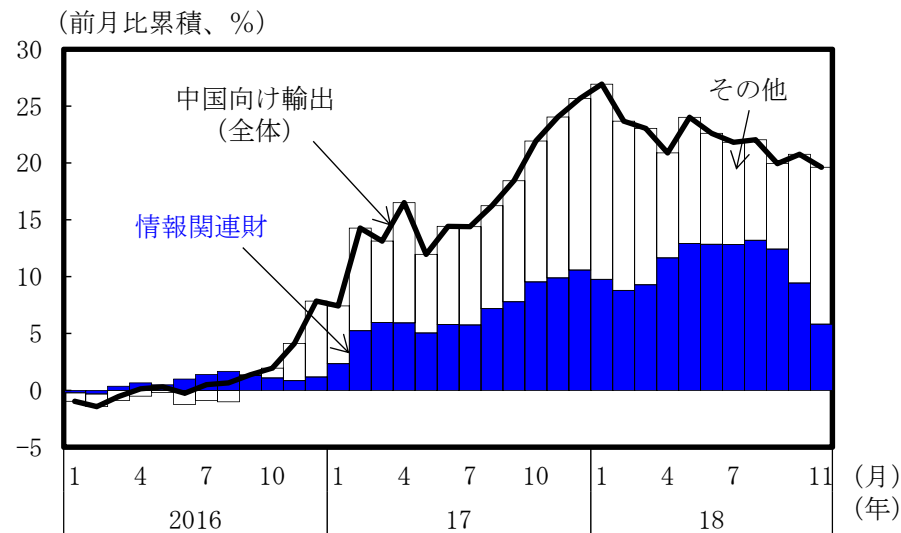
今月の指標(4) －輸出－

輸出は、情報関連財を中心に、このところ弱含み。中国向けの輸出が弱含んでおり、工作機械の受注が減少

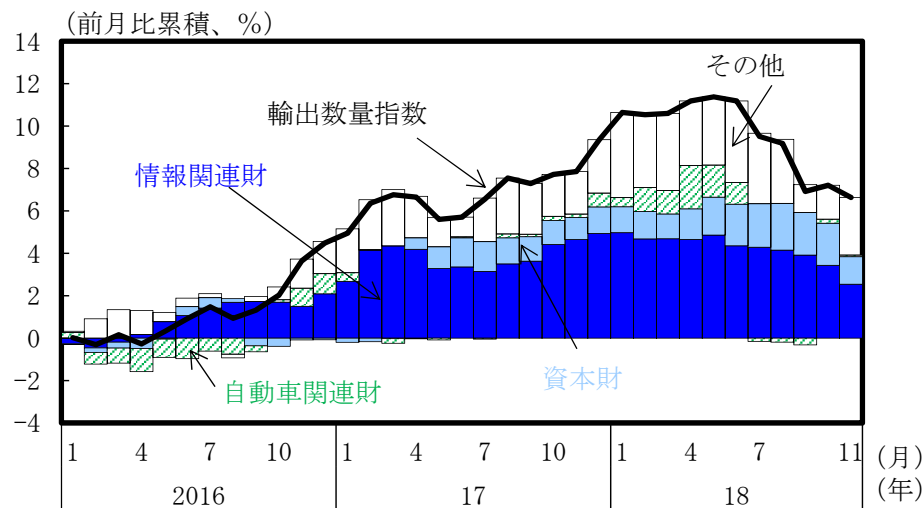
○ 地域別の輸出数量



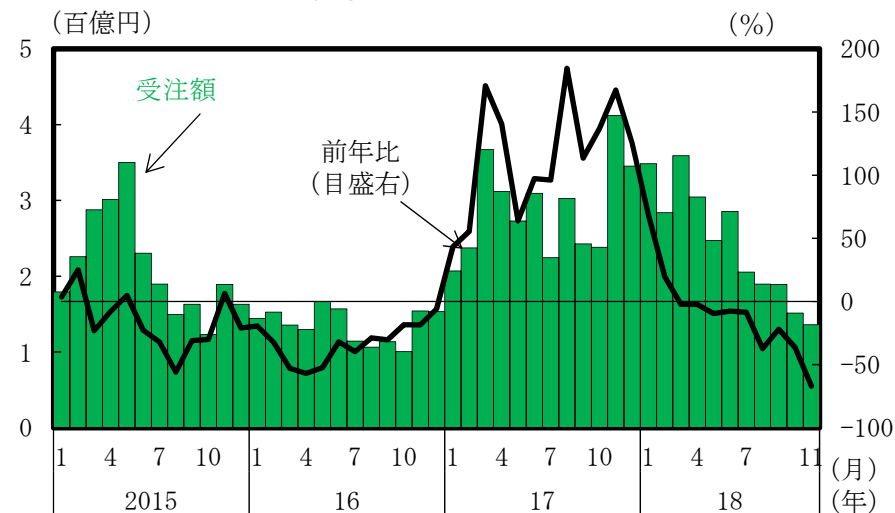
○ 中国向け輸出数量



○ 種類別の輸出数量



○ 工作機械の中国からの受注



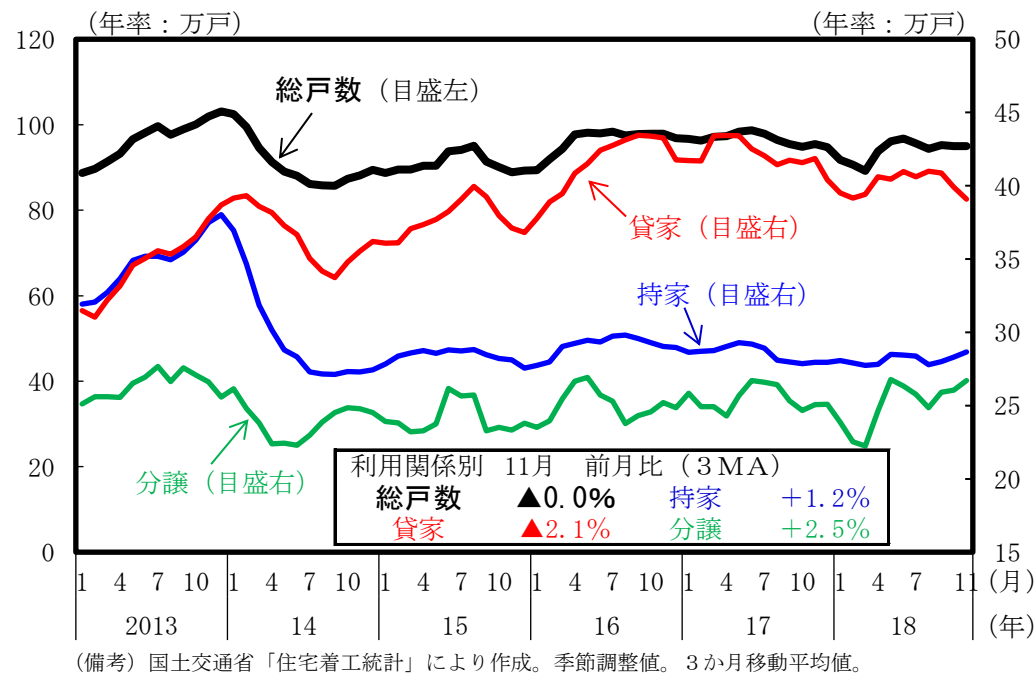
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、一般社団法人日本工作機械工業会「工作機械受注統計」により作成。

2. 輸出数量は内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。左上図の()内の輸出シェアは、2015年の輸出金額に占める各国・地域の割合。左下図及び右上図の種類別の輸出数量は、該当する概況品及び統計品目の輸出数量を2015年を基準として指数化した後、輸出金額(2015年と比較時点の平均値)によって加重平均して作成。

参 考

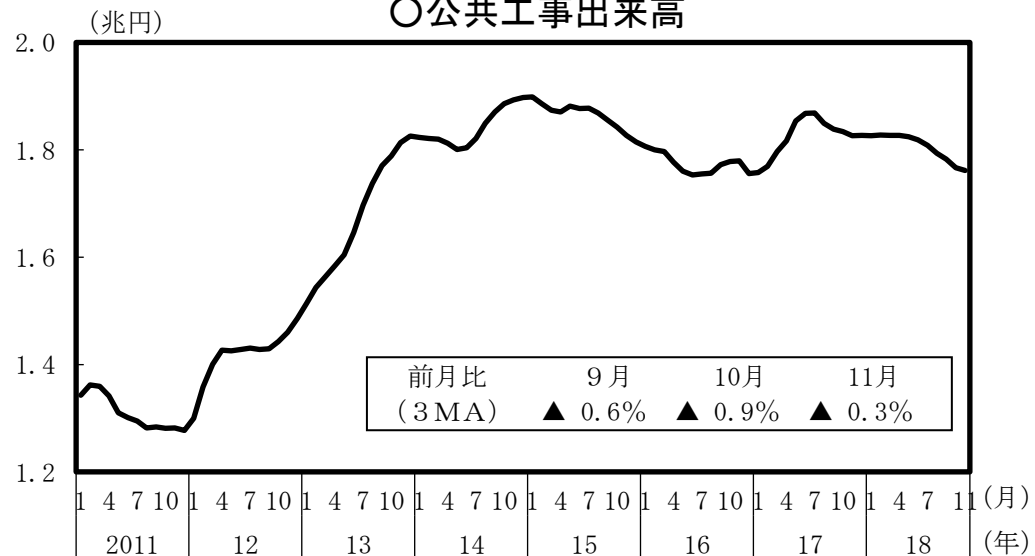
住宅建設：おおむね横ばい

○住宅着工戸数



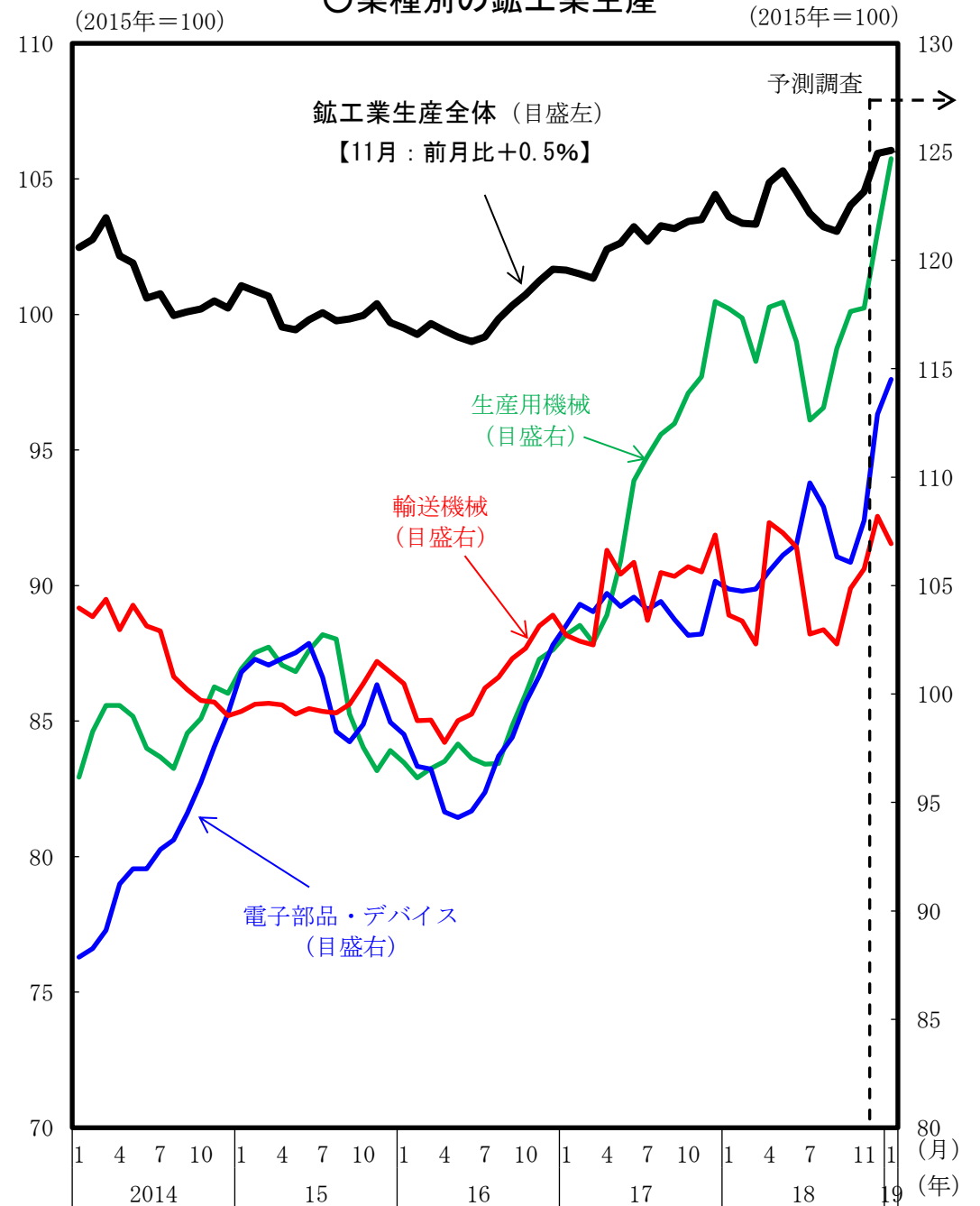
公共投資：このところ弱含み

○公共工事出来高



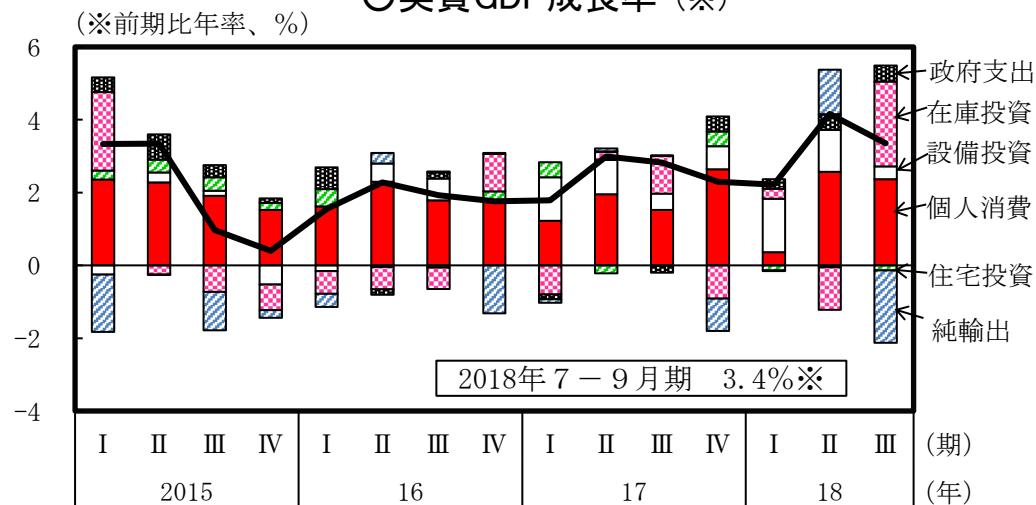
生産：緩やかに増加

○業種別の鉱工業生産

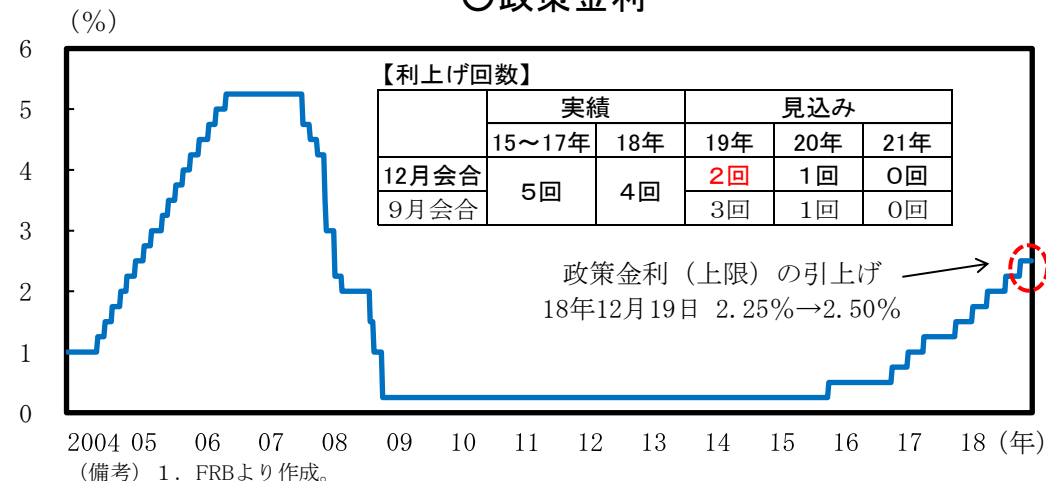


アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている。ただし、今後の金融政策や貿易の動向に注意が必要

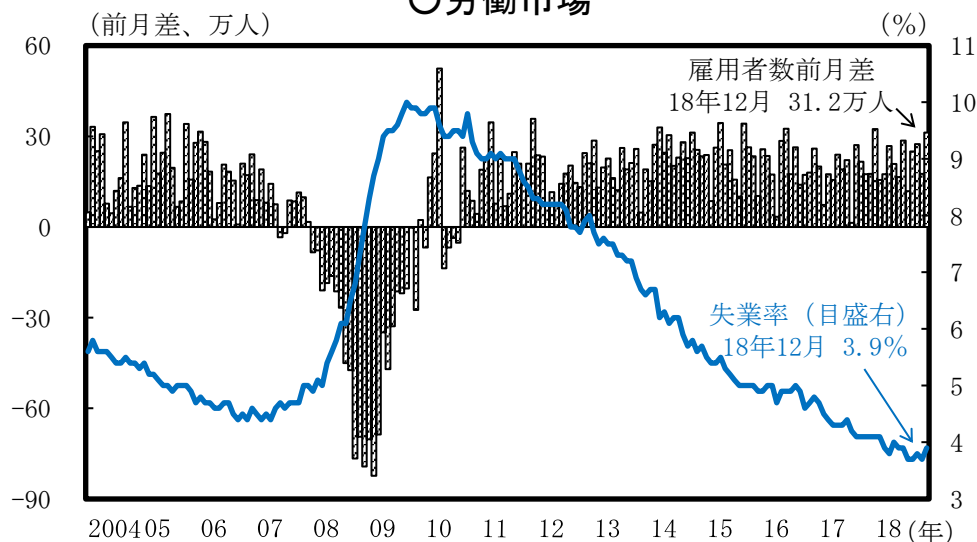
○実質GDP成長率（※）



○政策金利



○労働市場



(参考) 政府機関の一部閉鎖とその一時解除

【経緯】

- トランプ大統領は19年度予算（18年10月～19年9月）にメキシコとの国境の壁建設費用を盛り込むよう主張。共和党と民主党との間で予算案の合意に至らなかったことから、政府機関が一部閉鎖（18年12月22日～19年1月25日の35日間、過去最長）。
- 19年1月25日、3週間（2月15日まで）のつなぎ予算が成立し、一部閉鎖は一時的に解除されたものの、壁の建設をめぐるはまだ両党で合意に至っておらず、引き続き動向に注視が必要。

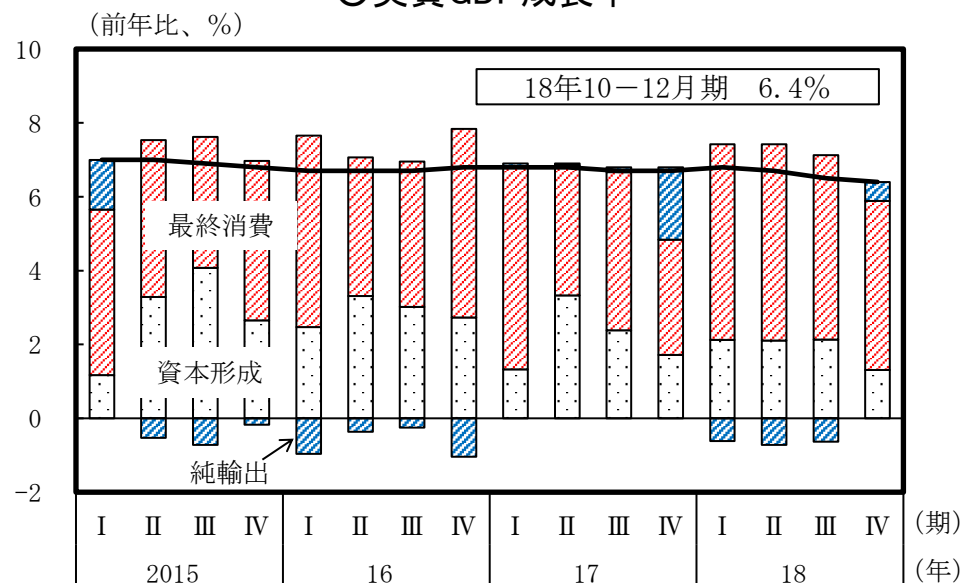
【一部閉鎖期間中の影響】

- 税関・国境警備局等の42万人以上の職員が給与未支払いの状態
- 貿易統計等、経済統計の公表が延期。

(備考) 各種資料より作成。

中国経済：景気は緩やかに減速している

○実質GDP成長率



○最近の政策対応

○個人所得税減税

19年1月から、改正個人所得税法を施行（18年8月成立。控除項目を拡大。18年10月から一部（累進課税の対象となる所得の範囲の改定等）を先行実施。年間約3,200億元の負担軽減見込み。）

○中小企業減税

19～21年までの3年間、中小企業を対象に、法人税の優遇措置が適用される基準の緩和・税率軽減等の減税措置を決定（1月9日発表。1月1日に遡及して実施。年間約2,000億元の負担軽減見込み。）

○公共投資の拡大

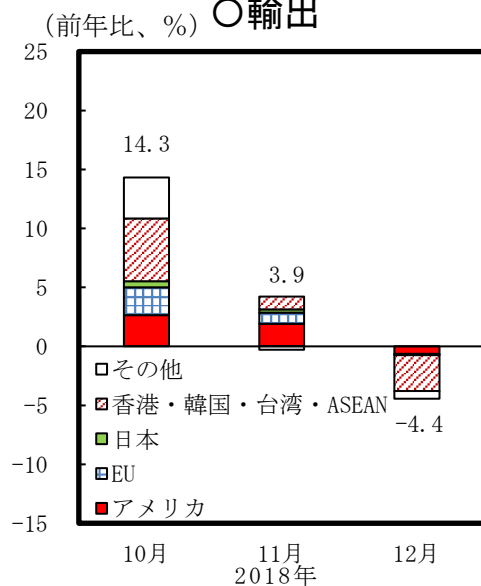
- ・インフラ関連投資の資金調達を目的とする地方特別債の発行規模を増加する方針を決定（18年12月発表）
- ・地方特別債の迅速な発行（9月末まで）を決定（1月9日発表）

○金融緩和

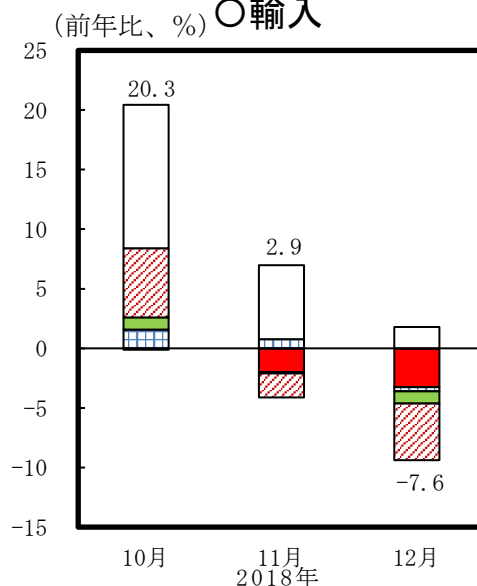
- ・19年1月、預金準備率を1%ポイント引下げ（1月4日発表）
- ・中小企業・民営企業への貸出支援のための新たな資金供給手段（目標型中期貸出ファシリティ）を導入（18年12月発表）

(備考) 各種資料より作成。

○輸出

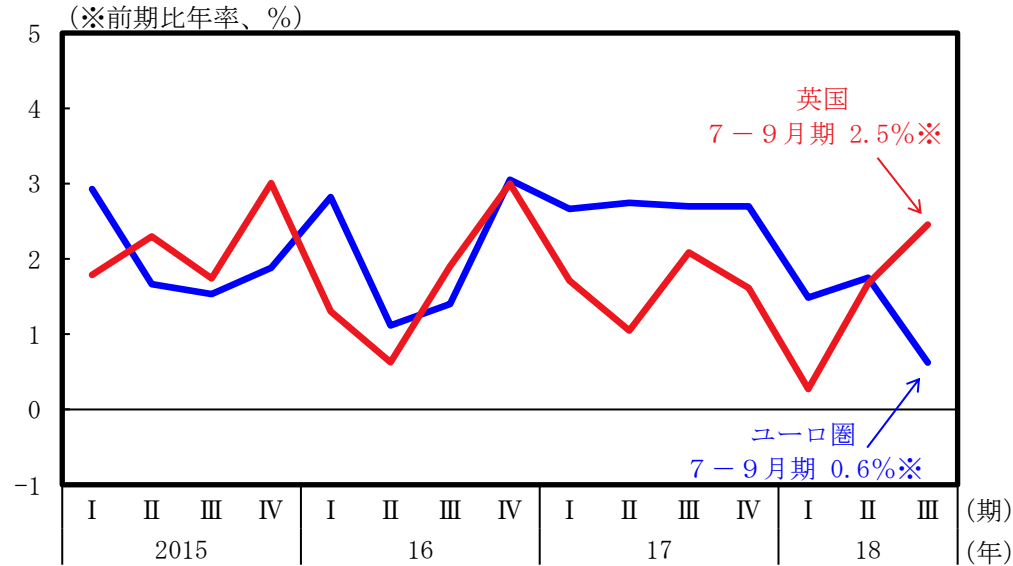


○輸入



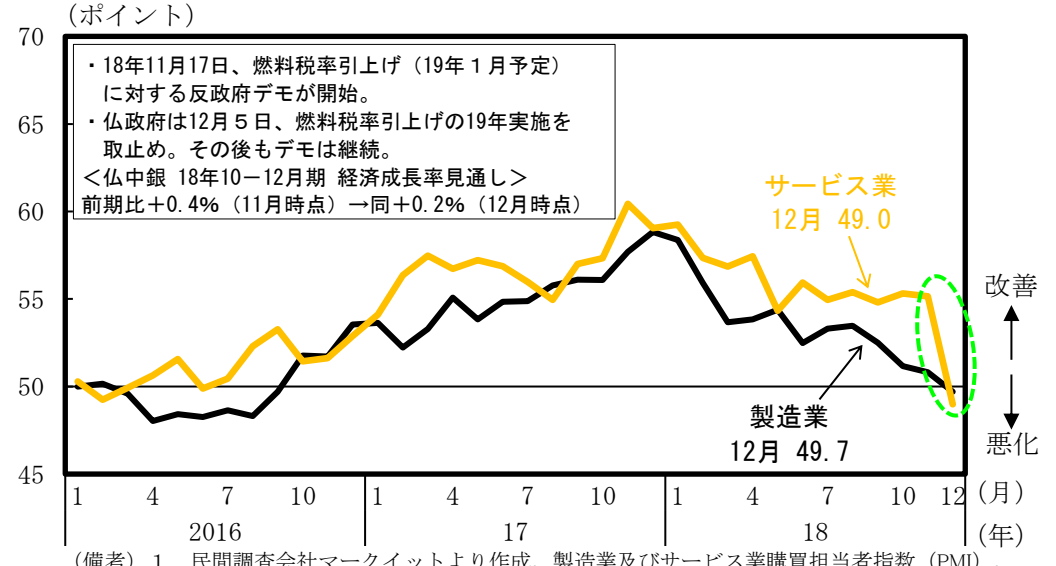
ユーロ圏では景気は緩やかに回復、英国では景気回復は緩やかに

○実質GDP成長率（※）



(備考) ユーロスタット、英国統計局より作成。

○フランスの製造業・サービス業景況感



(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。製造業及びサービス業購買担当者指数（PMI）。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。

○ドイツの鉱工業生産



(備考) 1. ドイツ連邦統計局より作成。
2. 3か月移動平均値。

○英国のEU離脱の経緯と今後の予定

年月日	事項
2018年11月 14日	英国政府が離脱協定案及び将来関係に関する政治宣言骨子案を承認
25日	EU27か国が離脱協定及び将来に関する政治宣言を承認
12月 10日	メイ首相が英国議会における離脱協定の採決延期を決定
12日	与党・保守党がメイ首相への不信任投票実施、否決
2019年1月 15日	英国議会下院でEU離脱協定を否決
16日	野党・労働党による内閣不信任案が英国議会下院で否決
21日	メイ首相、離脱協定の代替案を提示 (以下、予定)
1月 29日	英国議会下院で代替案を採決
3月 29日	現行の英国EU離脱期日
30日以降	(離脱協定批准した場合に限り) 移行期間開始
2020年12月 31日	移行期間終了

(備考) 各種資料より作成。